

辻泰弘 国会ニュース

つじ やす ひろ Kokkai News 2009年12月2日 NO.84

新型インフル・肝炎・原爆症の対策！ 厚生労働委員会関連法案が成立！！



政権交代後、はじめて法案が審議された第173臨時国会において、11月30日には参議院で新型インフルエガ予防接種法、肝炎対策法が、12月1日には衆議院で原爆症救済法がそれぞれ成立しました。いずれも国民生活に深く関わる法律で、各法の概要は下記に示す通りです。

また、私、辻泰弘が、2年前から「社会情勢に応じたIT化は必要だが、医療のおかれた現状を踏まえ、性急かつ強引に推し進めれば、閉院せざるを得ない医療機関が生じ、医師不足にあえぐ医療現場に混乱を与え、医療提供体制に悪影響をもたらす」と見直しを求めてきた「診療報酬のオンライン請求の完全義務化」の政府方針は、11月25日の厚生労働省令改正で努力義務となりました。（内容、関連資料は下記ホームページに掲載）

なお、私、辻泰弘は、現在、厚生労働委員会の委員、予算委員会の理事を務めています。

< 新型インフルエンザ予防接種法 >

同法は、新型インフルエンザの予防接種により健康被害が生じた場合、政府が被害者に医療費、遺族一時金、障害年金などを給付することを定めるとともに、輸入ワクチンの使用により健康被害が生じ、製造した海外メーカーが被害者に訴えられた場合に、政府がメーカー側の賠償金などを肩代わりすることを裏付ける法律。公布日施行。

< 肝炎対策基本法 >

肝炎は国内最大級の感染症。B型、C型肝炎ウィルス感染者は全国で約350万人と推定。肝炎患者の支援、医療体制の充実などが求められていた。2010年1月1日施行。

同法は、前文において、B型、C型肝炎の感染は国の責任でもたらされた面があると指摘し、国の肝炎克服に向けた取り組みの強化が必要であると規定するとともに、具体的な施策として、国の肝炎対策基本指針の策定、肝炎患者の療養に対する経済的支援、肝炎検査に関する普及・啓発のための施策の推進などを定める法律。

< 原爆症認定集団訴訟救済法 >

同法は、原爆症認定集団訴訟の敗訴原告の救済など、集団訴訟原告に係る問題解決のための支援事業を行う法人が設置した基金に対し、政府が補助を行うほか、一般からの出資も可能とする法律。政府補助は3億円。対象者は30人位。2010年4月1日施行。

11月28日、4年間務めた民主党兵庫県連代表を退任しました。今後ともよろしく。